

国際競争力強化検討部会 構成員からの主な意見①

○「次世代社会インフラシステム」のアジア展開

■ ICTを活用した安心・安全システムの海外展開

- ✓自然災害が多い我が国においては、最先端のICT技術を活用した社会インフラが国民の安心・安全を支えている。そのインフラをパッケージとして、我が国同様災害の多いアジア諸国に提供・展開することは、国際貢献の観点からも重要。

○アジア連携ネットワーク基盤の整備

■ アジア内電子商取引基盤の整備と、連携を阻害する法制度の整理

- ✓アジア域内での電子商取引活性化のため、域内連携を整備する一方、連携を阻害する法制度について検証・整理すべき。

○ICTグローバル・コンソーシアム体制の整備

■ マネージドサービスに向けた体制支援

- ✓通信ベンダの今後の収益源・成長領域はマネージドサービスであり、海外大手通信ベンダもその領域で事業を始めている。このマネージドサービスに注力すべきと考えるが、日本企業の課題は運用ノウハウ不足にあり、日本の通信事業者とベンダが一体となって海外展開できる体制の構築を進めるべき。

国際競争力強化検討部会 構成員からの主な意見②

○コンテンツの海外発信

- (株)日本国際放送による海外向け放送の積極活用
 - ✓日本国際放送を海外情報発信ツールとして、官民をあげて積極的に支援・活用することで、コンテンツ産業の発展、さらには、観光客の誘致・地域活性化等を促進すべき。
- ローカルコンテンツ制作への支援
 - ✓ローカル局と海外放送局やBS局との共同制作を支援し、ローカル局の番組制作力の強化を図るべき。
- 国内の番組・映画国際見本市の拡充
 - ✓アジア諸国への販売促進を前提に、国内番組・映画の国際見本市を開催し、コンテンツ商品の積極的な情宣を行うべき。
- ICTを活用した訪日観光客の利便性向上
 - ✓スマートフォンを活用した音声自動翻訳等を提供し、訪日観光客の利便性の向上を図り、観光客誘致を促進すべき。

○国際標準化戦略の策定

- 標準化・規格化の効果的な戦略
 - ✓国際標準化に際しては、研究の初期段階から広く海外の機関と連携し、標準化をスムーズに進めることが大切。その結果として、日本のICT産業の知的財産と競争力が高まり、日本製品の国際的な普及と市場形成に繋がる。

国際競争力強化検討部会 構成員からの主な意見③

○デジタル・ネイティブ世代による新産業の創出支援

■ ICT人材育成の推進

✓ICTの利活用に通じた人材(デジタル・ネイティブ)の育成を推進し、国際競争力の基盤を築くべき。

○その他

■ 全ての世帯におけるブロードバンド利用

✓国際競争力の基盤として、国内ICT利活用環境を整備するとともに、ブロードバンド普及率100%を確保すべき。

■ 先進的な海外事例の制度・政策の採用

✓米・シンガポール・豪などのICT政策を検証し、より効果的な政策決定・制度整備の際に参考とすべき。

■ 企業の海外展開を支援するためのファイナンス面での制度改善

✓日本貿易保険の保険引受規定や、日本協力銀行の融資規定を、柔軟性に富んだ内容に改善すべき。